

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 東和ハイシステム株式会社

【英訳名】 TOWA Hi SYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員 飯塚 正也

【本店の所在の場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 児玉 祐輔

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 児玉 祐輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	1,281,833	1,100,398	2,041,688
経常利益	(千円)	421,936	389,805	385,888
四半期(当期)純利益	(千円)	292,686	265,659	258,509
資本金	(千円)	343,080	343,080	343,080
発行済株式総数	(株)	2,228,000	2,228,000	2,228,000
純資産額	(千円)	3,761,410	3,904,522	3,733,793
総資産額	(千円)	4,254,208	4,368,186	4,061,635
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	131.37	119.24	116.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	30.00	50.00
自己資本比率	(%)	88.4	89.4	91.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,706	46,761	61,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,246	18,629	360,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,879	111,368	95,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,350,160	1,009,674	1,092,910

回次		第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	75.40	85.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による国内消費の持ち直し等、緩やかながら回復傾向は見られるものの、長引くウクライナ情勢や中東情勢のさらなる悪化、中国経済の先行き懸念など世界情勢は、依然として予断を許さない状況が続いており、先行き不透明な状況下にあります。

そのような中、歯科医療業界におきましても、引き続き、歯科医師の高齢化や医院承継者不足等が進んでおり、急激な円安によるさらなる物価高騰やエネルギー価格上昇等の影響により、経営環境の回復が遅れている歯科医院によるシステムの買替控えや閉院・廃院する歯科医院の増加、さらに前期までのオンライン資格確認等システム導入に向けた需要が補助金の終了によってなくなったことから、当第2四半期累計期間の業績にも多大な影響が見られました。

しかしながら、当社は、令和5年12月25日 上場3周年を記念したキャンペーンを実施し、業界初となる歯科医師が診療中に手袋を外さなくても音声で電子カルテへ入力でき、会話録音・文章化により診療トラブル防止に繋がるAI・音声シリーズ第1弾 AI・音声電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit AI-Voice」、及び、国民皆歯科健診制度の導入を踏まえ、歯科衛生士不足という社会問題の課題解決や歯周病治療に係る専門的検査項目の自動算出機能による大幅な時間短縮を可能とし、世界で幅広く使われている歯周病検査表(Perio chart)と国際基準のWHO・FDI(国際歯科連盟)方式に対応したAI・音声シリーズ第2弾 AI・音声歯周病検査システム「Perio chart Pro.Voice」の拡販に注力したところ、第2四半期累計のAI・音声シリーズによるソフト売上は、第46期通期のおよそ3倍に迫る結果となりました。

また、令和5年6月厚労省による「医療DXの推進に関する工程表」の発表で医療DXが本格的に動き出す中、オンライン資格確認等システムの利用拡大へ向けた助成金活用として、令和6年3月開始の医療扶助、令和6年4月開始の訪問診療に係る対応ソフトを開発、さらにマイナ保険証利用率拡大へ向けた支援金支給へ患者さまのマイナ保険証の利用状況が見える化できるソフト「Clinicアシスト」を開発、歯科DX支援ソフトとして歯科医院のニーズに応えてまいりました。

このような取り組みの結果、売上こそ伸び悩んだものの、AI・音声電子カルテ統合システムおよびAI・音声歯周病検査システムの月額利用料による安定収益源の順調な拡大とオンライン資格確認等システムの利用拡大へ向けた医療扶助・訪問診療に係る対応ソフトおよびマイナ保険証利用率拡大へ見える化できるソフト「Clinicアシスト」、これら歯科DX支援ソフトの売上が極めて好調に推移、当第2四半期累計期間の業績は売上高 1,100,398千円(計画比94.0%)、営業利益 261,284千円(計画比114.4%、32,999千円増)、経常利益 389,805千円(計画比145.0%、120,965千円増)、四半期純利益 265,659千円(計画比141.2%増、77,471千円増)となりました。

なお、引き続き、自己資本比率91.9%、売上高経常利益率35.4%、売上高四半期純利益率24.1%と高水準を維持しており、3/29現在 PER 14.80倍、PBR 1.01倍、ROE 6.95%となっております。

財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,368,186千円となり、前事業年度末と比較して306,551千円増加いたしました。

#### a.流動資産

流動資産は1,722,875千円となり、前事業年度末より582,721千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少668,134千円と、売掛金の増加201,593千円、有価証券の減少200,800千円であります。

b. 固定資産

固定資産は2,645,310千円となり、前事業年度末より889,273千円増加いたしました。主な内訳は、ソフトウェアの減少23,046千円、有価証券の購入に伴う投資有価証券の増加928,240千円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は463,663千円となり、前事業年度末と比較して135,822千円増加いたしました。

a. 流動負債

流動負債は413,883千円となり、前事業年度末より135,079千円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加60,463千円、未払法人税等の増加82,859千円、未払消費税等の増加21,593千円であります。

b. 固定負債

固定負債は49,779千円となり、前事業年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,904,522千円となり、前事業年度末と比較して170,729千円増加いたしました。前事業年度に係る配当金が111,368千円生じた一方、四半期純利益を265,659千円計上したことにより利益剰余金が154,261千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,009,674千円となり、前事業年度末より340,485千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は46,761千円(前年同四半期は128,706千円の収入)となりました。これは主として、税引前四半期純利益の獲得による389,805千円の収入、減価償却費の計上38,056千円、棚卸資産の減少91,008千円があったものの、法人税等の納付による47,697千円の支出及び売上債権の増加201,593千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は18,629千円(前年同四半期は171,246千円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2,502,902千円、有形固定資産の取得による支出3,513千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は111,368千円(前年同四半期は95,879千円の支出)となりました。これは主として、配当金111,368千円の支出があったことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、25,772千円であります。なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,228,000	2,228,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,228,000	2,228,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		2,228,000		343,080		297,480

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石井 滋久	岡山県岡山市北区	797,800	35.81
有限会社エス・イー	岡山県岡山市北区下石井2丁目10番30	779,800	35.00
石井 恵美子	岡山県岡山市北区	50,000	2.24
東和ハイシステム社員持株会	岡山県岡山市北区野田三丁目12番33号	48,488	2.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	47,000	2.11
猪子 久美子	岡山県岡山市北区	45,600	2.05
山本 倫典	岡山県岡山市北区	40,000	1.80
松本 典文	栃木県宇都宮市	23,500	1.05
加藤 文博	愛知県名古屋市中熱田区	18,500	0.83
平尾 丈	東京都板橋区	18,200	0.82
計	-	1,868,888	83.89

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,226,200	22,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	2,228,000		
総株主の議決権		22,262	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 東和ハイシステム株式会社	岡山県岡山市北区野田 三丁目12番33号	49		49	0.00
計		49		49	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,910	734,776
売掛金	230,132	431,726
有価証券	200,800	-
商品	169,732	260,740
前払費用	31,752	18,877
未収入金	4,151	1,821
預け金	266,118	274,897
その他	-	35
流動資産合計	2,305,597	1,722,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	322,586	313,930
構築物（純額）	2,148	2,057
車両運搬具（純額）	9,798	8,051
工具、器具及び備品（純額）	30,367	29,418
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	714,830	703,387
無形固定資産		
ソフトウェア	172,806	149,759
ソフトウェア仮勘定	80,069	80,069
その他	2,017	1,965
無形固定資産合計	254,893	231,793
投資その他の資産		
投資有価証券	710,600	1,638,840
敷金及び保証金	35,358	35,312
繰延税金資産	39,138	34,825
その他	1,216	1,152
投資その他の資産合計	786,313	1,710,129
固定資産合計	1,756,037	2,645,310
資産合計	4,061,635	4,368,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,915	113,379
未払金	130,146	96,056
未払法人税等	54,745	137,604
未払消費税等	6,867	28,461
預り金	12,999	18,276
賞与引当金	11,249	13,366
その他	9,880	6,739
流動負債合計	278,804	413,883
固定負債		
退職給付引当金	49,036	49,779
固定負債合計	49,036	49,779
負債合計	327,841	463,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金	297,480	297,480
利益剰余金	3,118,662	3,272,924
自己株式	77	77
株主資本合計	3,759,145	3,913,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,351	8,884
評価・換算差額等合計	25,351	8,884
純資産合計	3,733,793	3,904,522
負債純資産合計	4,061,635	4,368,186

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,281,833	1,100,398
売上原価	330,631	253,829
売上総利益	951,201	846,569
販売費及び一般管理費	617,937	585,185
営業利益	333,264	261,384
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	9,572	9,952
受取配当金	-	5,000
受取手数料	300	425
投資有価証券売却益	78,333	107,995
その他	459	5,044
営業外収益合計	88,671	128,421
経常利益	421,936	389,805
税引前四半期純利益	421,936	389,805
法人税、住民税及び事業税	133,081	127,046
法人税等調整額	3,832	2,900
法人税等合計	129,249	124,145
四半期純利益	292,686	265,659

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	421,936	389,805
減価償却費	28,411	38,056
受取利息及び受取配当金	9,579	14,956
売上債権の増減額(は増加)	267,106	201,593
棚卸資産の増減額(は増加)	114,285	91,008
仕入債務の増減額(は減少)	21,035	60,463
投資有価証券売却損益(は益)	78,333	107,995
賞与引当金の増減額(は減少)	364	2,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,537	743
未払消費税等の増減額(は減少)	22,320	21,593
その他	3,884	18,723
小計	204,841	78,502
利息及び配当金の受取額	9,579	15,956
法人税等の支払額	85,714	47,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,706	46,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	310,000
有形固定資産の取得による支出	10,083	3,513
無形固定資産の取得による支出	159,362	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	226,200	2,502,902
投資有価証券の売却及び償還による収入	242,453	1,707,138
投資事業組合からの分配による収入	-	4,449
預け金の増減額(は増加)	15,971	266,118
その他	2,082	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,246	18,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	77	-
配当金の支払額	95,802	111,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,879	111,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,419	83,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,580	1,092,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,160	1,009,674

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬及び給料・手当	257,769 千円	236,259 千円
家賃・賃料	52,430 "	51,954 "
賞与	46,781 "	40,546 "
賞与引当金繰入	6,469 "	7,422 "
減価償却費	15,031 "	15,749 "
退職給付費用	2,411 "	825 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,660,160 千円	734,776 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,000 "	- "
預け金	- "	274,897 "
現金及び現金同等物	1,350,160 千円	1,009,674 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 取締役会	普通株式	95,804	43.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 取締役会	普通株式	111,397	50.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	66,838	30.00	2024年3月31日	2024年5月27日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	131円37銭	119円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	292,686	265,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	292,686	265,659
普通株式の期中平均株式数(株)	2,227,985	2,227,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,838千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

東和ハイシステム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和ハイシステム株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和ハイシステム株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。